

今月のトピック

政治

- ◆統一地方選挙(結果速報)
- ◆イスラエル情勢を受けた同国からの市民退避等のためのブルガリア政府の主な対応概要
- ◆ブルガリア、ギリシャ及びルーマニア3か国首脳による会談及び首脳共同声明の発表
- ◆デンコフ首相のオーストリア訪問

経済

- ◆ブルガリアの Transition Plan 採択と炭鉱関係労働者によるデモ
- ◆ブルガリアを通過するロシア産ガスへの通行料賦課
- ◆ルクオイル社の納税に関する一連の報道

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

※月報の個別メール配信を希望される方は、当館メールアドレス(emb-jp-bg@sf.mofa.go.jp)まで御連絡下さい。

政治

◆統一地方選挙(結果速報)

※決選投票は11月5日に実施されましたが、速報性の観点から10月号の月報に結果概要を含めました。

- ▶中央選挙委員会発表によれば、投票率は、全国36.87%(前回約42%)と前回をやや下回り、首都ソフィア市では34.64%(前回約40%)であった。
- ▶同発表において主要6都市の市長選の選出者は以下のとおりとなった。

ソフィア市	テルジエフ氏(CC-DB、Save Sofia)
プロヴディフ市	ディミトロフ氏(GERB)
ヴァルナ市	コツェフ氏(CC-DB)
ブルガス市	ニコロフ氏(GERB)
スタラ・ザゴラ市	トドロフ氏(GERB)
ルセ市	ミルコフ氏(BSP)

- ▶GERBは、前回地方選挙時よりも縮小しているものの、依然として全国的に安定的に高い支持を得た。一方、CC-DBは、主要6都市のうち2都市(ソフィア市及びヴァルナ市)で、GERBに代わって市長ポストを獲得した。
- ▶再生党は、今回初めて地方選挙に参加し、各地地方議会に議席を得ることとなった。

◆イスラエル情勢を受けた同国からの市民退避等を含むブルガリア政府の主な対応概要

- ▶ハマス等のパレスチナ武装勢力によるイスラエルへのテロ攻撃を受け、ブルガリア政府は、10月、3回の政府専用機運航(ソフィア着がそれぞれ10月8日(93名)、9日(87名)、14日(96名))により、総計276名のブルガリア市民らをイスラエルから退避させた。
- ▶ハマスが外国人人質らのガザ地区からの出域を認めたことを受け、11月1日、ブルガリア国籍者及

びその家族総計 36 名がエジプトに退避した。その後 11 月 4 日までにこのうち 30 名がエジプトからブルガリアに到着した。

- ▶10 月 7 日、ラデフ大統領、デンコフ首相及びガブリエル副首相兼外相は、相次いで声明を発表し、いずれも、イスラエルに対するテロ攻撃を非難し、イスラエルへの連帯を表明した。
- ▶10 月 8 日、ブルガリア政府は、国家テロ対策センター緊急会合、ブルガリア・イスラエル外相電話会談等を相次いで開催し、自国の一般的テロ発生脅威レベルには変動はないものの、空港、駅、シナゴグ等について警戒レベルを引き上げる旨発表した。
- ▶10 月 13 日、ブルガリア国民議会は、「イスラエルに対するテロ攻撃を非難する宣言」を賛成多数(賛成 124 票(GERB、CC-DB及びMRF)、反対 0 票、棄権 0 票)をもって可決した。その際、国民議会は、イスラエル国旗の色にライトアップされた。

◆ブルガリア、ギリシャ及びルーマニア 3 か国首脳による会談及び首脳共同声明の発表

- ▶10 月 9 日、デンコフ首相は、ヴァルナ近郊エフシノグラットにおいて、ミツオタキス・ギリシャ首相及びチオラク・ルーマニア首相との間で 3 か国首脳会談を行った。パルリコフ・モルドバ・エネルギー大臣、スキナス欧州委員会副委員長、ヴァレアン欧州委員(運輸担当)らも出席した。
- ▶3 か国首相は、共同宣言を採択した。今後、同宣言に基づく了解覚書が作成される予定であり、その中には 3 か国が今後協力を発展させていく対象となる主要な点が盛り込まれる予定である。その後、3 か国間で協定が締結され、その中で地域連結性プロジェクトの実施についての各国の具体的なコミットメントが取り決められる予定である。
- ▶共同宣言において、3 か国首相は、ウクライナへの支持及びその長期的な復興を含む同国への支援の拡大、黒海及びドナウ川流域での安全保障上の協力の拡大、西バルカン諸国、ウクライナ、モルドバ及びジョージアの欧州統合への支持、3 か国を結ぶ輸送インフラ及びエネルギー・インフラの整備等に取り組む旨表明した。
- ▶3 か国首相は、次回会合を 2024 年に開催することで一致した。ギリシャ首相は、次回会合をアレクサンドロポリスでホストする希望を表明した。

◆デンコフ首相のオーストリア訪問

- ▶10 月 24 日、デンコフ首相は、オーストリアを訪問し、ネーハマー同国首相らと会談した。デンコフ首相は、ブルガリア及びルーマニアがシェンゲン協定に加盟すれば、欧州での移民圧力抑制のためのプロセスを一層効果的に進めることができる旨説明した。また、貨物についても、EU内の国境での待機が不要になることから、トルコ、ブルガリア及びルーマニアから中東欧及び西欧への輸送コストが削減され、食糧価格及びインフレ率の低下をもたらし、結果として中東欧の全ての国の政治的安定に寄与する旨説明した。
- ▶ネーハマー・オーストリア首相は、ブルガリア及びルーマニアがシェンゲン協定を安定的に運用するために多大な貢献をしていることをEUがしっかりと認識しているとしつつも、シェンゲン協定が非常に大きな課題を抱え、既に安全保障の問題となっていると指摘した上で、現時点では、シェンゲン協定加盟国の拡大には反対するとのオーストリアの立場を改めて確認した。ネーハマー首相はまた、この立場がブルガリア及びルーマニア自身の対応とは何らの関係もないものである旨も明確に述べた。

◆ブルガリアの Transition Plan 採択と炭鉱関係労働者によるデモ

- ▶9月29日、ブルガリア政府閣僚協議会は、Transition Plan の採択を決定し、同内容を欧州委員会に提出した。これは、本来 EU に加盟するすべての国が 2022 年 9 月 30 日までに計画を提出しなければならなかったものであるが、当時のブルガリア暫定内閣が計画を提出しなかったことを受けての内容である。この Transition Plan では、ブルガリアが 2038 年までに石炭を使用した火力発電所を停止する旨および現在の炭鉱・火力発電等の関連する労働者へ、退職金（月給の 24~36 ヶ月分）を支払うという内容を盛り込んでおり、火力発電の停止が正式に決まったものである。
- ▶Transition Plan の提出を受け、炭鉱・火力発電所の労働者からの激しい抗議活動が行われた。デモ隊はブルガリア全土の主要道路を封鎖し、約 2 週間にわたる抗議活動を行った。
- ▶労働者による抗議活動は、内閣と以下 6 項目に関する約束を行うことで一旦収束しているが、今後の動きに注目する必要がある。
 - (1) 円滑なエネルギー移行を達成するため、国のエネルギー安全保障を担保できるエネルギー生産能力とその生産施設を稼働させるための手続きを継続すること。（期限：2023 年 12 月 31 日まで）
 - (2) 閣僚評議会が、一般市場に影響を及ぼす発電所に制限をかけないこと（期限：2023 年 11 月 30 日まで）
 - (3) 関係各所の意見を取り入れた、2050 年までのブルガリアのエネルギー戦略を策定すること（期限：2023 年 11 月 30 日まで）
 - (4) Transition Plan に伴う各地域の投資手続きの透明化（期限：2023 年 12 月 31 日まで）
 - (5) 鉱山エリア内に新たな経済地区を建設しないこと（期限：2023 年 10 月 31 日まで）
 - (6) 火力発電所マリツァイズトック 2 から排出される二酸化炭素のクリーンな処理または、二酸化炭素保存の可能性調査（期限 2024 年 3 月 31 日まで）

◆ブルガリアを通過するロシア産ガスへの通行料賦課

- ▶10月13日、ブルガリア国民議会は、ブルガリアを通過して第三国へ輸出されるロシア産天然ガスに通行料を課す旨を決定した（供給サイドであるロシア側への料金賦課）。これは、ブルガリアを通過してセルビア・北マケドニア等の第三国へ輸出されるロシア産天然ガスに対して、1MWh あたり 20BGN を徴収するというものである。この賦課により、ブルガリア経由でロシア産ガスを輸入しているバルカン半島諸国（ハンガリー・セルビア・北マケドニア等）から大反発が起こっている。
- ▶この通行料賦課の目的は、欧州エネルギー市場からロシアを締め出し、ロシア・ガスプロム社の採算を悪化させることであり、LNG（液化天然ガス）を除く天然ガスにのみ適用される。なお、この税金によりブルガリアは年間 25 億 BGN の収入を見込んでいる。

◆ルクオイル社の納税に関する一連の報道

- ▶ブルガリアで供給されている石油は、ほぼロシアよりブルガスにあるルクオイル社の製油所に運ばれ、そこで精製されて国内各地に供給されている。ルクオイル社経営による同石油精製所は、当初スイスに属する形をとっていたため、ブルガリアに税金が落ちていなかったが、2023 年 1 月にブルガリア管轄にできるよう、法律が改正された。

- ▶10月の各紙報道では、ルクオイル社がブルガリアに支払うべき税金の支払い有無に関して取り沙汰されている。ルクオイル社は支払った旨を発表しているが、ブルガリア側でこれを認めたコメントをする関係者がおらず、真意は謎に包まれている。
- ▶また、ルクオイル社の売却（所有権変更）に関するニュースも報じられた。10月20日の報道でデンコフ首相による「ルクオイル社の所有権変更に興味がある旨」が報じられ、ラデフ大統領はこの売却計画に関し、「対話もなく、この戦略的問題について国民に知らせることもなく、起こりうるプロセスや影響を分析することもなく」と語っている。なお、ルクオイル社の主要株主であるリタスコ社は、「製油所に対するオファーは受けておらず、この件に関する交渉も行っていない」と述べている。

指標	
GDP 成長率(年率予測:最新値)	+1.5%
消費者物価指数(8月)	+0.4%(前月比) +7.7%(前年同月比)
失業率(8月)	5.3%(前月比+0.1%)
公的債務残高/GDP(含む国および地方:8月)	20.2%(前月比 -0.2%)

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>。